

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第122期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 理史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,671,797	12,054,978	13,167,474	11,797,708	11,511,041
経常利益 (千円)	622,678	653,745	973,720	505,525	955,461
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	385,218	396,006	603,162	312,998	644,964
包括利益 (千円)	390,264	402,958	625,492	303,366	663,868
純資産額 (千円)	4,282,086	4,562,286	5,057,287	5,213,444	5,754,529
総資産額 (千円)	10,430,848	10,685,283	11,053,325	10,257,680	10,716,938
1株当たり純資産額 (円)	350.47	373.46	414.04	426.89	471.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.53	32.41	49.38	25.63	52.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	42.7	45.8	50.8	53.7
自己資本利益率 (%)	9.3	9.0	12.5	6.1	11.8
株価収益率 (倍)	8.6	9.3	7.7	10.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,330	1,370,531	602,027	1,577,679	925,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,125,375	△627,125	△312,120	△738,396	△477,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,851	△318,782	△473,140	△651,749	△613,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,040,248	2,465,032	2,380,841	2,563,260	2,393,613
従業員数 (人)	193	201	208	212	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期	第 1 2 1 期	第 1 2 2 期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,896,299	6,833,259	7,209,390	6,089,199	5,525,316
経常利益 (千円)	355,090	290,752	433,503	12,014	286,219
当期純利益 (千円)	232,098	200,111	295,703	5,495	216,198
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	3,147,964	3,232,175	3,412,192	3,265,316	3,383,019
総資産額 (千円)	5,887,843	5,853,052	5,847,948	5,520,694	5,505,583
1株当たり純資産額 (円)	257.65	264.58	279.36	267.37	277.05
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.99	16.38	24.21	0.45	17.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	55.2	58.3	59.1	61.4
自己資本利益率 (%)	7.5	6.3	8.9	0.2	6.5
株価収益率 (倍)	14.3	18.3	15.7	611.1	22.9
配当性向 (%)	52.7	61.1	49.6	2,222.2	56.5
従業員数 (人)	89	90	89	89	85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第120期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年 6月	中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
昭和11年 2月	天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
昭和11年12月	本社を東京に移転
昭和18年 4月	(金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
昭和18年12月	中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
昭和21年 8月	終戦により委任解除
昭和21年12月	資本金4百万円に減資
昭和23年10月	中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
昭和24年 4月	資本金3千万円に増資
昭和24年 9月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和24年10月	資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和32年11月	資本金1億4千9百万円に増資
昭和39年10月	吹田アンチモニー工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
昭和47年12月	資本金2億7千2百万円に増資
昭和48年 8月	資本金4億円に増資
昭和51年12月	中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
昭和52年11月	資本金4億4千万円に増資
昭和52年12月	中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
昭和53年 1月	資本金5億6百万円に増資
昭和57年10月	アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをATOX及びPATOXとする PATOX-L及びPATOX-Uの新製品を開発、販売開始
昭和60年 6月	中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
昭和61年 4月	同所、大型揮発炉設備完成
昭和63年10月	資本金10億1千8百万円に増資
平成 2年 5月	無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
平成 3年 9月	中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
平成 4年 3月	同所、粉体2次加工設備完成
平成 8年 8月	同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
平成 8年10月	同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
平成 9年 3月	同所、総合事務棟新築
平成10年 8月	同所、分析棟新築
平成12年 1月	同所、メタル炉系荷造設備新設
平成12年 3月	ISO14001認証取得
平成12年 8月	日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
平成15年 6月	ISO9001認証取得
平成15年 6月	住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
平成16年 6月	超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
平成20年 6月	日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化
平成21年 7月	中瀬製錬所、技術棟新築
平成24年 4月	日本アトマイズ加工(株)つくば工場竣工
平成25年 7月	中国に日 ₂₂ ₈₈ 精礦(上海)商貿有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

〔アンチモン事業〕

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

連結子会社の日精礦（上海）商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

〔金属粉末事業〕

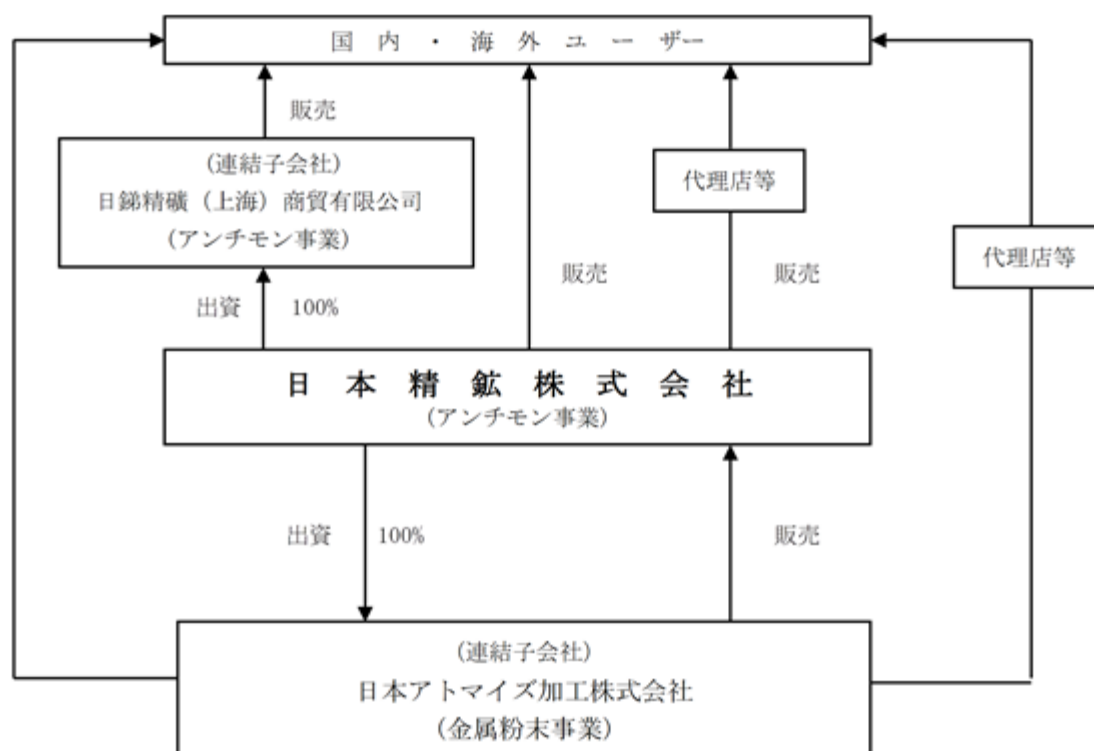
連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売を行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

〔その他〕

当社が行っている不動産賃貸事業で、本社ビルの一部を賃貸しております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株) (注) 2.3	千葉県野田市	324,750千円	金属粉末事業	100.00	相互の技術交流、同社製品の販売。 役員の兼任あり。
日精礦(上海)商貿有限公司	上海市長寧区	5,880千円	アンチモン事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本アトマイズ加工(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結財務諸表の売上高に占める割合は10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	87
金属粉末事業	122
報告セグメント計	209
その他	—
合計	209

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	45.1	20.9	5,362,567

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	85
報告セグメント計	85
その他	—
合計	85

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所(兵庫県)に本部を置き、平成29年3月31日現在の組合員数は58人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しています。労使関係については会社利益向上に向けた協調体制をとっており、特に両関係において特筆すべき事項はありません。

尚、当社本社・大阪営業所及び当社連結子会社には労働組合組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境、企業業績の改善が続いており、景気全体としては、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、新興国経済の減速、米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比286百万円減収（2.4%減収）の11,511百万円、営業利益は同434百万円増益（81.5%増益）の966百万円、経常利益は同449百万円増益（89.0%増益）の955百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同331百万円増益（106.1%増益）の644百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建て）は、当連結会計年度に入り、上げ基調でしたが、第3四半期からは小幅な上げ下げを繰り返していました。第4四半期に入り、原料地金供給国である中国において、環境監査などが順次実施され、地金製錬メーカーの操業停止などで減産となったことから、再び上げ基調となりました。

当連結会計年度通期の相場は前年度とのドル建てでの比較では10.0%アップする一方、円高により、円建てでは0.7%と僅かにダウンしました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けや、中国販売子会社での販売増により、販売数量は前年度比693トン増加（10.9%増加）の7,055トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加があったものの、円ベースの原料価格下落に伴う販売価格の低下により、前年度比505百万円減収（8.1%減収）の5,734百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の増加により、同247百万円増益の178百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、11月から上昇に転じているものの、当連結会計年度平均でトン当たり603,900円となり、前年同期比10.6%の下落となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要に加え、軟磁性材向けの販売も堅調に推移しましたので、販売数量は前年度比302トン増加（32.1%増加）の1,244トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、自動車部品向けが好調な一方、熊本地震等の影響による需要減があり、販売数量は前年度比43トン減少（2.5%減少）の1,723トンとなりました。

全体の販売数量は、前年度比259トン増加（9.6%増加）の2,967トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加などにより、前年度比215百万円増収（3.9%増収）の5,753百万円となりました。セグメント利益は、電子部品向け金属粉の販売好調により、同186百万円増益（32.6%増益）の759百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当連結会計年度の売上高は23百万円（前年度比18.5%増収）、セグメント利益は22百万円（前年度比18.9%増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、当連結会計年度末には2,393百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は925百万円(前年度比41.3%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額372百万円及びたな卸資産の増加額302百万円及び法人税等の支払額189百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益952百万円、減価償却費424百万円及び仕入債務の増加額349百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は477百万円(前年度比35.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出469百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は613百万円(前年度比5.9%減)となりました。

これは主に、長期借入による収入300百万円があったものの、短期借入金の減少額100百万円、長期借入金の返済による支出672百万円及び配当金の支払額122百万円があったためであります

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,738,665	93.0
金属粉末事業	6,119,467	110.3
報告セグメント計	11,858,132	101.2
その他	—	—
合計	11,858,132	101.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	5,734,837	91.9
金属粉末事業	5,753,042	103.9
報告セグメント計	11,487,880	97.5
その他	23,161	118.5
合計	11,511,041	97.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念とビジョンを事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続けることを基本理念とします。

経営理念

1. お取引先様の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先様の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置いて、その多様なご要望に、的確かつ迅速に対応いたします。

2. 法令・規則を遵守します。

私たちは、法令・規則を遵守し、適時・適切な企業情報の開示を心がけ、公明正大で透明性の高い経営を推進することで、お取引先様や株主様の信用を得られるようにたゆむことなく努力いたします。

3. 環境をたいせつにします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、社会の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球環境を引き継ぐことを目指します。

4.魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が安全で衛生的な労働環境のもと、いきいきと活動し、自らの能力と使命を存分に発揮することができる機会と職場を創ることを心がけます。

5.安定した収益を確保し、成長戦略を続けます。

私たちは、優れた品質とサービスを提供することで安定した収益を確保しつつ、常に高い目標に向かって成長を続けるように、全員で取り組みます。

ビジョン

独自の技術と安定した品質にこだわり続けて、常に一段高いハードルに挑む企業集団を目指す。

『2020・200・20』

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において、営業活動の成果を示す連結営業利益を数値目標として掲げ、活動最終年度である平成30年度に過去最高益である11億円の達成を目指します。前提となるアンチモン地金価格はトン当たり5,500ドル、為替相場は1ドル=120円です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画において、「事業基盤の改善と強化を行い、収益力の向上を図る」ことを基本方針に掲げ、具体的な施策として、既存製品の継続成長・選択と集中・新製品の開発、グローバルな視点での事業推進、生産性の向上、安全衛生活動の推進、人財育成を行うことで、企業価値の向上を目指してまいります。

アンチモン事業においては、主要製品である三酸化アンチモンが特定化学物質障害予防規則（特化則）の管理第2類物質に指定されたことによるコスト増加とユーザー対応が必要になる他、国内需要の縮小均衡傾向、海外メーカーとの競争激化などにより、厳しい事業環境が続いています。国内市場できめ細かい営業活動を実施するとともに、中国上海市に設立した販売会社では、中国市場でのマーケティング活動を幅広く展開してまいります。国内の生産拠点では生産技術や生産工程の改善などでコスト低減と生産性の向上を行い、新技術や新製品の開発などで事業基盤の拡充を図ってまいります。

金属粉末事業においては、電子部品業界は目覚ましいスピードで技術が進歩するため、更に顧客ニーズに対応できる体制を強化してまいります。生産から出荷までの一貫体制を確立させたつくば工場では、新たに、鉄合金粉の製造ラインを設置しますので、野田本社工場と連携して、操業度と生産性の向上を進めてまいります。また、新製品の開発、微細化技術といった生産技術の開発、省人化による生産工程の改善などで安全操業の推進と収益力の向上を図ってまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

①当社の株主の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続ける」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれるおそれがある行為に対しては、当社は企業価値・株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量買付行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討の為に必要な時間の確保に努めるなど、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、当社は、平成28年6月まで、いわゆる買収防衛策を導入しておりましたが、現在は導入していません。

③上記②の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿っており、株主各位の共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業は提出会社である当社と連結子会社である日精礦（上海）商貿有限公司が、金属粉末事業は連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

〔アンチモン事業〕

1.原料調達

同事業の主要製品である三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」）の80%近くを中国からの輸入に頼っており、同国の資源保護政策の実施により、原料地金の安定的調達という面でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため、当社では、中国に供給を大きく依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

2.競合

現在中国は、全世界における原料地金の約90%を供給していると言われておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約80%が中国のものとなっており厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

3.三酸化アンチモンの特定化学物質障害予防規則適用

同事業の主要製品である三酸化アンチモンが、平成29年6月1日から特定化学物質障害予防規則（以下「特化則」）の管理第2類物質に追加されました。これにより、当社事業所において、発散抑制措置や作業環境測定・特殊健康診断の実施等が必要となる他、同製品を使用しているお客様にも同様の対応が新たに必要場合があります。

それらに対応するため、当社では施設面での措置や社員教育等を行い、法令遵守の体制を整え、今後も必要に応じ見直してまいります。

また、お客様に対しては、法令対応に必要な措置についてのフォローを実施する他、同製品の品質を維持しながら、特化則の適用除外となる特殊加工を施した製品提供の提案を行うなど、事業への影響を最小限にすべく対応を進めてまいります。

4.環境保全

当社が製造、販売する製品の一部には、前述の特化則管理第2類物質の他、毒物劇物取締法の劇物、或いは化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。万一、保管・輸送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

その管理については、法令を遵守するとともに当社の環境マネジメントマニュアルに基づき策定された標準書・手順書に従い万全を期してまいります。

〔金属粉末事業〕

1.事業継続計画（BCP）

大地震等の自然災害や、火災、設備故障などの事業継続に支障をきたす様々な事象が発生した場合でも、工場の操業や、お客様への製品納入等への影響を最小限に抑える、いわゆる事業継続計画（BCP）の策定と有効性強化を求める声が強まっております。

その対応の一つとして、従来は一か所しかなかった生産拠点を、2012年に二つに拡大しました。

しかしながら、需要の伸びが予想以上に大きく推移しているため、実状に合わせたさらなる改善を加えることにより、事業継続マネジメントの有効性を高めるための適切な施策を実施してまいります。

2.粉末微細化や新合金製品化の収益性

電子部品の小型化、軽量化、高性能化が進み、より微細な金属粉が求められている他、新機能付加による差別化を目指して、新しい合金粉末製造のニーズも高まっています。

しかしながら、技術上の要因等によりこのような製品は製品歩留まりが低下して、コストが高くなる傾向があります。

独自の水アトマイズ法の技術力の向上をはかり、従来よりもさらに効率の良い製造方法を確認することで、価格競争力を備えた製品をすばやく提供できるように努めてまいります。

3.原料価格および為替相場の変動

同事業の製品販売価格は、原材料である銅や銀、ニッケルなどをベースにしていることから、原材料の仕入れから販売までの期間、相場の変動に伴い収益が大きく左右されます。

したがって、在庫数量の適正化やリードタイムの短縮などの施策を実施することで、これを最小限に留めるように努めております。また為替変動による収益へのリスクを回避するために、輸出製品価格を外貨建てから円建てへ順次変更を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するために、グループ会社との技術・営業両面で交流及び相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規製品への市場開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び大学との産学連携の中で、新たな商品開発の為の基礎研究及び新規技術の開発を国内外にて進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は75,763千円であります。

[アンチモン事業]

当社既存アンチモン製品については、より機能性の高い製品をお客様と共同で開発中であり、現在商品化段階にあります。

アンチモン製品以外の新商品の開発について、海外研究機関との共同による自動車部品向け材料の製造試験を実行しており、これにより製造設備の仕様や製造条件を確立しております。

金属硫化物を中心とした新商品の開発を進めておりますが、一部の開発品については海外研究機関と共同にて新しい金属硫化物の製造技術を確立し、製造工程を建設中です。また、試験設備も拡充しており、顧客の要求に応じた製品開発への即応性を高めるための体制強化をはかってきています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は16,116千円であります。

[金属粉末事業]

当事業の製品については、さらなる微細化技術の向上への取り組みや、熔解工程において途中で作業を中断することなく、連続で熔解工程作業を行う手法・工程につきまして検証を進めています。

その他、新たな微細化技術の習得、金属粉末の新用途についての研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は59,646千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載の通りです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、資産除去債務の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

わが国経済は、雇用、所得環境、企業業績の改善が続いており、景気全体としては、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、新興国経済の減速、米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努め、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、販売数量は増加いたしました。原料価格の下落などの影響により、当連結会計年度の売上高は、前年度比286百万円減収(2.4%減収)の11,511百万円となりました。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、9,566百万円となり、前年度比780百万円減少(7.5%減少)しました。その結果、売上総利益は前年度比493百万円増益(34.0%増益)の1,944百万円となり、売上高売上総利益率は16.9%となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年度比59百万円増加(6.5%増加)の977百万円となり、営業利益は前年度比434百万円増益(81.5%増益)の966百万円となりました。

④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、前年度比微増(1.2%増加)の32百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより前年度比15百万円減少(26.0%減少)の43百万円となり、その結果、経常利益は前年度比449百万円増益(89.0%増益)の955百万円となりました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益2百万円、特別損失5百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前年度比458百万円増益(92.9%増益)の952百万円となりました。

⑥法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額として307百万円を計上しました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比331百万円増益(106.1%増益)の644百万円となりました。1株当たりの当期純利益は52円81銭であります。

なお、各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況については「第2 事業の状況」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における、環境政策、資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落することがあります。

これらの変動に対して、相場の上昇局面においては、若干の時間差が生じるものの原料価格のアップ分は製品販売価格に転嫁が可能となりますが、一方、下落局面においては、製品販売価格の下落が先行し、また、たな卸資産の低価法の影響を受けることになり、大幅な収益性の低下があった場合、並びに原料・中間品・製品の在庫数量を多く抱えた場合には経営成績に重要な影響を与えることとなります。

[金属粉末事業]

同事業は、電子部品業界の動向に大きく影響されます。

電子部品需要の牽引役であるスマートフォン、多機能携帯端末及びテレビをはじめとする家電製品は、新興国での普及と機器の高機能化による1台あたりの電子部品点数増により、今後とも需要の伸びが期待されます。反面、低価格化の進行は避けられず、それに伴い、原材料メーカーへの価格協力要請も厳しくなっております。

また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

併せて、粉末冶金及び電子部品メーカーが今後の主力市場と位置付ける“車載向け”に対し、製品品質及び管理体制において対応していくことが重要な点となります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用に充当するためのものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

③財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部留保資金の他、借入金により資金調達しております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

平成29年3月31日現在の短期借入金残高は1,632百万円となっております。

生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。長期借入金の金利は固定と変動金利があります。変動金利の一部につきましては、金利スワップ契約を締結し固定化を図っております。平成29年3月31日現在の長期借入金残高は938百万円となっております。

なお、平成29年3月期においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に当社グループは、総額355百万円の設備投資を行いました。

その主な内容は以下のとおりであります。

〔アンチモン事業〕

当連結会計年度におきましては、生産設備の更新や拡充に117百万円、製造作業環境改善設備への投資5百万円に、備品・建物改築等を加えて総額136百万円の投資を行っております。

〔金属粉末事業〕

当連結会計年度におきましては、つくば工場の生産設備の拡充等に139百万円、野田本社工場の生産設備更新等に80百万円、総額219百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	343,444	95,594	14,493	4,545 (126,262)	106,677	564,755	66
本 社 (東京都新宿区)	アンチモン事業 その他	統括業務及び 賃貸施設	49,420	—	1,107	— (203)	—	50,528	19

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社の土地の面積（203㎡）は、賃借中のものです。

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本アトマ イズ加工(株)	野田本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	141,064	161,847	20,634	564,511 (9,796)	20,457	908,515	109
日本アトマ イズ加工(株)	つくば工場 (茨城県牛久市)	金属粉末事業	生産 設備	914,893	440,037	30,886	666,212 (36,363)	8,980	2,061,009	13

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	102,925	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 1月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全 設備	6,123	—		平成29年 5月	平成29年 8月	
			その他設備	23,085	—		平成29年 4月	平成30年 3月	
日本アトマイズ加 工(株)野田本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備	12,500	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全 設備	8,800	—		平成29年 5月	平成30年 3月	
			その他設備	54,100	—		平成29年 5月	平成30年 3月	
日本アトマイズ加 工(株)つくば工場	茨城県 牛久市		生産設備	182,818	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全 設備	52,600	—		平成29年 5月	平成30年 3月	
			その他設備	5,100	—		平成29年 5月	平成30年 3月	

(2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	13,263	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			その他設備	13,248	—		平成29年 4月	平成30年 1月	
日本アトマイズ加 工(株)野田本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備	29,860	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全 設備	6,000	—		平成29年 5月	平成30年 3月	
			その他設備	14,670	—		平成29年 5月	平成30年 3月	
日本アトマイズ加 工(株)つくば工場	茨城県 牛久市		生産設備	14,100	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			その他設備	6,200	—		平成29年 5月	平成30年 3月	

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成2年5月18日 （注）	379,500	13,029,500	—	1,018,126	—	564,725

（注）株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額はあります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　１,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	11	21	9	－	1,208	1,254	－
所有株式数 （単元）	－	751	87	6,451	59	－	5,595	12,943	86,500
所有株式数の 割合（％）	－	5.80	0.67	49.84	0.46	－	43.23	100	－

（注）1. 自己株式818,477株は、「個人その他」に818単元、「単元未満株式の状況」に477株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入中野 之町176	2,201	16.89
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222	1,210	9.29
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	1,210	9.29
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	483	3.71
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2 新橋SYビ ル4階	316	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	193	1.48
矢地節子	富山県氷見市	190	1.46
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
計	—	7,207	55.31

(注) 上記のほか、自己株式が818千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式818,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,125,000	12,125	—
単元未満株式	普通株式86,500	—	一単元 (1,000) 未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	—	—
総株主の議決権	—	12,125	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	818,000	—	818,000	6.28
計	—	818,000	—	818,000	6.28

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,705	659,591
当期間における取得自己株式	434	187,922

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	818,477	—	818,911	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の配当を実施させていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月2日 取締役会決議	61,060	5.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	61,055	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	318	389	415	408	422
最低(円)	193	241	275	211	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	396	400	422	418	414	415
最低(円)	352	362	388	385	391	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡邊 理史	昭和27年3月9日生	昭和51年 4月 日商岩井株式会社入社 平成16年10月 双日株式会社化学品・合成樹脂部門長補佐 平成17年 4月 兼 エスエヌ・ケミカル株式会社 代表取締役社長 平成17年10月 兼 双日ケミカル株式会社 代表取締役社長 (商号変更) 平成18年 4月 双日株式会社執行役員 平成18年 7月 兼 化学品本部長 平成21年 4月 同社アジア・大洋州副総支配人 平成23年 4月 同社顧問 平成23年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社取締役企画管理部長 平成24年 7月 日本アトマイズ加工株式会社取締役 (現) 平成25年 7月 日精礦 (上海) 商貿有限公司董事 平成28年 6月 当社代表取締役社長 (現)	平成29年6 月から2年	28
取締役副社 長	企画管理部 長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社出向 平成11年10月 日商岩井株式会社経営企画部副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社出向財務主計部部長代理 平成16年 4月 当社入社経理部部長代理 平成16年 7月 当社経理部長 平成18年 4月 当社理事・経理部長 平成19年 6月 当社取締役経理部長 平成21年 6月 当社取締役経理部長兼企画管理部長 平成23年 6月 当社常務取締役経理部長兼企画管理部長 平成24年 6月 当社常務取締役経理部長 平成25年 7月 日精礦 (上海) 商貿有限公司董事 (現) 平成26年 6月 当社専務取締役経理部長 平成28年 6月 当社専務取締役経理部長兼企画管理部長 平成28年10月 当社専務取締役経理部・企画管理部管掌兼 企画管理部長 平成29年6月 当社取締役副社長兼企画管理部長 (現)	平成29年6 月から2年	10
常務取締役		坂東 二郎	昭和28年1月30日生	昭和50年 4月 日商岩井株式会社入社 平成12年 4月 同社白系金属部長 平成14年 4月 同社合金鉄・非鉄原料部長代行 平成14年12月 同社フィリピン支店長 平成16年 4月 双日フィリピン会社 社長 平成19年 7月 当社入社中瀬製錬所副所長 平成22年11月 当社海外事業部長 平成23年 6月 当社取締役海外事業部長 平成23年10月 当社取締役営業部長兼海外事業部長 平成24年 1月 当社取締役海外事業部長 平成25年 7月 日精礦 (上海) 商貿有限公司董事長 兼総経理 平成26年 6月 当社常務取締役海外事業部長 平成27年11月 日精礦 (上海) 商貿有限公司董事長 (現) 平成28年10月 当社常務取締役 営業部管掌 (現)	平成29年6 月から2年	24
取締役	中瀬製錬所 長	若林 武則	昭和32年1月24日生	昭和58年 4月 日本歯研工業株式会社入社 昭和61年 2月 当社入社 平成 7年 4月 当社中瀬製錬所開発課長 平成 7年10月 当社中瀬製錬所技術課長兼品質保証課長 平成13年 4月 当社中瀬製錬所次長兼技術課長 兼品質保証課長 平成15年 4月 当社中瀬製錬所次長兼技術課長 平成21年 4月 当社中瀬製錬所副所長 平成24年 1月 当社中瀬製錬所長 平成25年 7月 当社理事・中瀬製錬所長 平成26年 6月 当社取締役中瀬製錬所長 (現) 平成28年 6月 日精礦 (上海) 商貿有限公司董事 (現)	平成29年6 月から2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本ブレーキ工業株式会社入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社入社 平成 8年 4月 同社営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社取締役営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社常務取締役営業本部長兼営業支援室長 平成17年 5月 日本アトマイズ加工株式会社取締役(現) 平成19年 3月 福田金属箔粉工業株式会社常務取締役 営業本部長 平成20年 6月 当社取締役(現) 平成25年 3月 福田金属箔粉工業株式会社専務取締役 営業本部長 平成29年 3月 同社相談役(現)	平成29年6 月から2年	20
取締役		升野 勝之	昭和27年7月24日生	昭和55年 4月 徳山曹達株式会社(現 株式会社トクヤマ) 入社 平成14年 4月 株式会社トクヤマ ファインケミカル営業部 長 平成18年 4月 同社理事・機能材料部門 副部門長 平成21年 1月 同社理事・機能材料部門長 平成22年 6月 同社取締役研究開発部門長 平成23年 6月 同社常務執行役員 研究開発部門長 平成25年 6月 同社取締役常務執行役員 平成27年 6月 同社顧問 平成28年 3月 ダブル・スコープ株式会社 社外取締役(現) 平成28年 7月 日本材料技研株式会社 顧問 平成29年 3月 同社事業部長(現) 平成29年 6月 当社取締役(現)	平成29年6 月から2年	—
常勤監査役		町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社入社 平成14年 2月 同社エネルギー・金属資源カンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社営業部長 平成19年 6月 当社取締役営業部長 平成22年 5月 日本アトマイズ加工株式会社取締役 平成23年 5月 同社常務取締役営業開発本部長 兼 管理本 部長 平成24年 4月 同社常務取締役営業本部長 兼 管理本部長 平成25年10月 同社常務取締役 管理管掌 平成28年 5月 同社監査役(現) 平成28年 6月 当社監査役(現)	平成28年6 月から4年	10
監査役		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社入社 昭和52年12月 同社海外営業部長 昭和59年 2月 日坩堝工業株式会社取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部取締役営業 部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取締役総支 配人 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社監査役 平成 7年 2月 同社専務取締役 平成 7年 6月 同社代表取締役副社長 平成 8年 2月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 当社監査役(現) 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長 平成23年 6月 日坩商貿(上海)有限公司 董事長 平成23年 6月 日本モルガン・クルシブル株式会社 取締役会長 平成24年 6月 日本坩堝株式会社 取締役会長 平成24年 6月 アジア耐火株式会社 取締役会長 平成24年 6月 中央窯業株式会社 取締役会長 平成29年 6月 日本坩堝株式会社 相談役(現)	平成27年6 月から4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		五野 隆由	昭和45年8月29日生	平成 6年 4月 日商岩井株式会社入社 平成11年11月 日商岩井豪州会社出向 平成23年 5月 双日株式会社経営企画部 部長補佐 平成24年 4月 同社経営企画部グループ統括課 課長 平成24年 6月 兼 株式会社双日総合研究所 監査役 平成25年 1月 同社石炭部 部長補佐 平成25年 4月 双日インドネシア会社 取締役 平成28年11月 双日株式会社 合金鉄・非鉄貴金属部 担当部長(現) 平成29年 6月 当社監査役(現)	平成29年6 月から3年	—
計						102

- 注) 1. 取締役加藤英夫、升野勝之の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡田民雄、五野隆由の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の氏名及び略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
下前原 博	昭和42年9月20日生	平成 2年4月 日商岩井株式会社 入社 平成17年3月 双日株式会社 非鉄金属部 軽金属原料課長 平成22年4月 同社非鉄・貴金属部 非鉄金属課長 平成23年4月 同社非鉄・貴金属部 副部長 兼 貴金属課長 平成24年4月 同社非鉄・貴金属部長 平成28年4月 同社石炭・金属本部 本部長補佐(現)	—

4. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成29年6月30日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成29年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役4名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた7名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会で更に審議し、決議を行うことにしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いており、従い当社の上記体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ.内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を次のとおり定め、内部統制システムを構築しており、また構築したシステムが有効に機能すべく継続して組織、規程、マニュアルの見直しを行なっております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

i 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役全員を以て構成し、法令・定款に定める職務のほか、当社取締役会規則に基づき、会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う。

監査役は取締役会に出席して取締役に対する意見聴取を行うほか、経営委員会等重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監査する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の「文書管理規程」第3章(文書の保管、保存及び廃棄)第8条(保存及び保存期間)別表一1に基づき、適切に保存及び管理を行う。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していく。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では現在、取締役及び部長クラスにオブザーバーとして常勤監査役を加えたメンバーを構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議、基本方針の決定を行い、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会で更に審議し、決議を行うこととしている。

取締役会並びに経営委員会とも人数的にも十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、内部統制機能も十分働いていると判断する。

従い、当社では執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で臨んでいくこととする。

v 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、既に品質管理システムの国際規格であるISO9001及び環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係法規の遵守並びに業務の効率性の追求は、それらの認証の維持活動を通じて行っている。なお、活動の成果についての検証は、定期的に行われる外部認証機関による審査及び内部監査によってなされている。

また、コンプライアンスの徹底の一環として、グループ全体の役職員を対象とした「インサイダー取引防止規程」を制定し、役職員の関連法規遵守についての責務を定めている。

当社の規模に相応した体制として、ISO関連の諸規定を遵守し、稟議規程並びに個別権限基準に基づくシステムの適正な管理と運用を企画管理部が行い、監査役が監視するという現行の体制で臨んでいくこととする。

vi 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における開示情報の適正性の確保については、当社はグループ経営理念として「法令・規則を遵守し、適時・適切な企業情報の開示を心がけ、公明正大で透明性の高い経営を推進することで、お取引先様や株主様の信用を得られるようにたゆむことなく努力する」ことを掲げている。

この理念の下に、開示する情報については今後とも経営委員会あるいは取締役会で審議、承認、報告の手続きを経ることとし、取締役は信頼性のある財務報告の提供が企業としての責務であるという認識を絶えず持ち続ける。

また、当社子会社のガバナンスについては、当社から取締役並びに監査役を派遣し、子会社の取締役会に出席するとともに、経営上のリスク発生の可能性が見られると判断された場合には、当社から派遣された取締役や監査役を通じて、子会社全体、あるいは特定部門に対して重点的な内部監査を行う仕組みが確保されており、子会社の経営を十分管理、監督できている。

更に、毎月1回当社経営委員会メンバーに対する事業報告会を開催しており、経営状況を把握する体制も確保できている。

従い、今後とも現在の体制を維持していくこととする。

vii 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

将来監査役が補助使用人を求めた場合は、その必要度に応じて最適な組織を取締役と監査役会が協議の上決定する。

使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、当該使用人は取締役の指揮命令を受けないものとする。

viii 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制、その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

監査役（常勤監査役）は、取締役会のみならず、会社の重要な経営政策事項を審議する経営委員会にオブザーバーとして出席する他、社内主要会議にも出席している。

また、社内稟議書は全て監査役の閲覧を経る体制となっており、監査役に必要な報告がなされている現行体制を維持する。

ix その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営委員会その他重要な会議に出席し、当社の業務執行に関する報告を受けている。

更に、受注、生産、在庫、原価計算等に関する情報を網羅したコンピュータデータベースにアクセスできる体制となっており、また社内イントラネットにより、生産上並びに営業上の日々の主要な情報を入手でき、顧客からのクレーム情報も文書にて常勤監査役に回付されることになっている。

上記のとおり、監査を実施するにあたっての基本情報が十分提供される体制となっているので、現行のシステムを維持する。

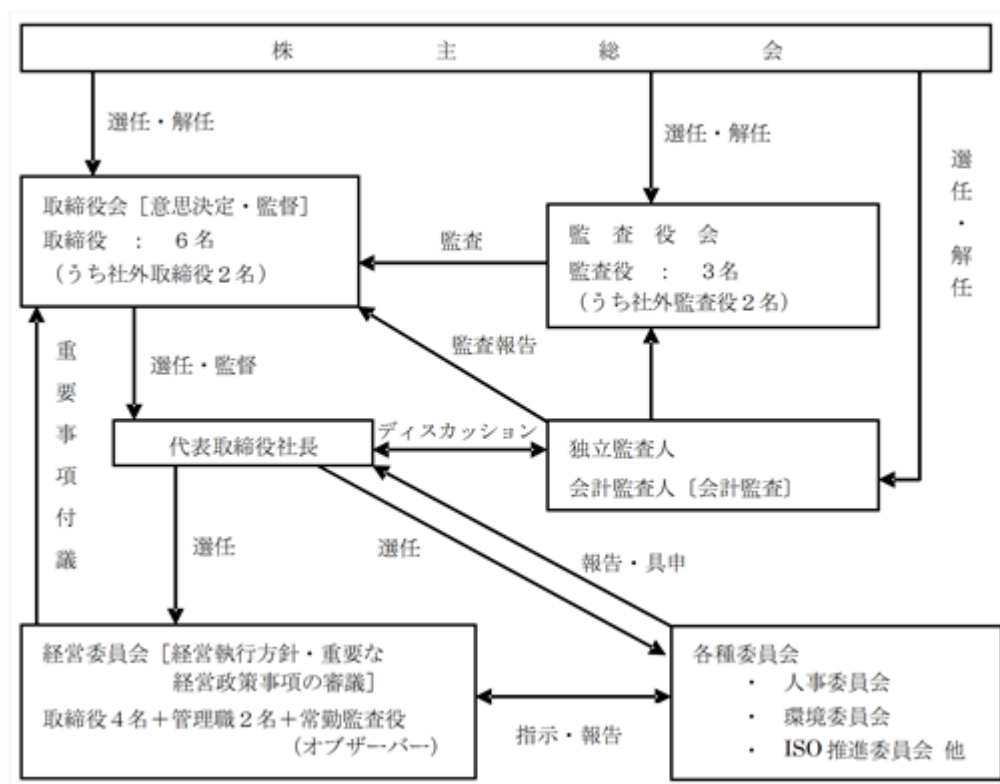
また、取締役と監査役とのコミュニケーションについては、両者の緊張関係を維持しながら、定例の社内主要会議での意見交換のみならず、都度必要に応じて意見交換の場を設営することとする。

x 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応する。

当社は、この基本的な考え方について役員及び全社員へ周知徹底を図り、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部署を企画管理部とし、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応することとする。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準並びに各年度の監査方針に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸立会、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人	5年
	伊藤 恭治		4年

・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 12名 その他9名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役も同じく2名であります。

当社は、社外取締役また社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、当社事業内容に精通し且つ豊富な経験や幅広い見識を有する方々に独立した立場から客観的に当社の経営に対する助言、業務執行の監査等を行っていただく為に社外取締役、社外監査役を選任しております。

社外取締役加藤英夫氏は、福田金属箔粉工業株式会社の相談役を兼務しております。なお、同社は当社の主要株主であり当社発行済株式の18.02%（自己株式818,477株を含まない持株比率）を保有しています。また同氏は当社子会社の日本アトマイズ加工株式会社の取締役を兼務しております。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役升野勝之氏は、ダブル・スコープ株式会社の社外取締役および日本材料技研株式会社の事業部長を兼務しております。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役岡田民雄氏は、日本坩堝株式会社の相談役を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の0.68%（自己株式818,477株を含まない持株比率）を保有しており、当社は同社発行済株式の1.88%を保有しています。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役五野隆由は、双日株式会社の合金鉄・非鉄貴金属部 担当部長を兼務しております。なお、同社は当社の大株主であり当社発行済株式の5.40%（自己株式818,477株を含まない持株比率）を保有しており、また主要な取引先でもあります。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の升野勝之氏および社外監査役の岡田民雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数
		月次報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	70,660	61,800	—	8,860	—	5人
監査役（社外監査役を除く。）	9,800	9,000	—	800	—	2人
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	3人
合 計	85,260	75,600	—	9,660	—	10人

(注)1.上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給与等は2名に10,870千円を支払っております。

2.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載しておりません。

3.当社の役員退職慰労金につきましては、平成20年6月27日開催の第113期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議いただいております。役員退職慰労引当金は、第114期有価証券報告書までの当欄ですべて開示済であります。

ロ.役員報酬の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は役位別に定められた基本額と所定の業績評価を加算し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会にて決定した基準に従い監査役会における協議により決定しております。

なお、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額92百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）また、平成28年6月29日開催の第121期定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議されております。

⑥ 株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的であるものの投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：227,750千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	46,728 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	39,624 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	76,700 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	44,450 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社及び連結子会社の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更への適格な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,260	2,393,613
受取手形及び売掛金	1,465,015	1,836,923
商品及び製品	1,037,012	1,027,819
仕掛品	194,650	227,470
原材料及び貯蔵品	512,114	790,838
繰延税金資産	48,161	62,635
その他	82,085	80,677
貸倒引当金	△4,442	△5,645
流動資産合計	5,897,856	6,414,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,751,732	※ 3,764,847
減価償却累計額	△2,217,398	△2,316,024
建物及び構築物（純額）	※ 1,534,334	※ 1,448,823
機械装置及び運搬具	※ 5,370,196	※ 5,544,000
減価償却累計額	△4,618,484	△4,846,571
機械装置及び運搬具（純額）	※ 751,712	※ 697,429
工具、器具及び備品	※ 492,612	※ 491,473
減価償却累計額	△411,031	△424,235
工具、器具及び備品（純額）	※ 81,581	※ 67,237
土地	※ 1,478,590	※ 1,478,590
建設仮勘定	※ 39,934	※ 136,114
有形固定資産合計	3,886,153	3,828,194
無形固定資産		
その他	52,279	45,673
無形固定資産合計	52,279	45,673
投資その他の資産		
投資有価証券	194,631	230,335
繰延税金資産	86,453	53,376
退職給付に係る資産	22,271	27,805
その他	117,956	117,218
投資その他の資産合計	421,312	428,735
固定資産合計	4,359,745	4,302,604
繰延資産		
社債発行費	77	—
繰延資産合計	77	—
資産合計	10,257,680	10,716,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,375	924,271
電子記録債務	290,612	335,338
短期借入金	※ 2,082,000	※ 1,632,000
未払金	246,256	157,735
未払法人税等	83,257	218,346
賞与引当金	103,783	134,141
役員賞与引当金	9,000	18,660
その他	219,229	161,406
流動負債合計	3,652,515	3,581,899
固定負債		
長期借入金	※ 960,000	※ 938,000
繰延税金負債	51,123	45,979
退職給付に係る負債	312,755	328,931
資産除去債務	35,571	35,680
その他	32,270	31,918
固定負債合計	1,391,720	1,380,509
負債合計	5,044,235	4,962,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,772,716	4,295,556
自己株式	△148,476	△149,135
株主資本合計	5,207,092	5,729,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,702	20,217
為替換算調整勘定	11,054	5,038
その他の包括利益累計額合計	6,352	25,256
純資産合計	5,213,444	5,754,529
負債純資産合計	10,257,680	10,716,938

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,797,708	11,511,041
売上原価	※5 10,347,048	※5 9,566,433
売上総利益	1,450,659	1,944,608
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	155,462	174,744
給料及び手当	360,733	360,848
賞与引当金繰入額	19,190	26,531
役員賞与引当金繰入額	9,000	18,660
退職給付費用	10,358	9,780
福利厚生費	58,508	56,885
減価償却費	8,700	7,618
旅費及び通信費	44,044	43,481
賃借料	24,980	23,345
その他	※1 227,009	※1 255,791
販売費及び一般管理費合計	917,987	977,688
営業利益	532,672	966,920
営業外収益		
受取利息	1,249	594
受取配当金	4,218	4,568
金利スワップ評価益	—	3,294
助成金収入	16,710	15,364
保険解約返戻金	3,588	4,570
その他	5,910	3,651
営業外収益合計	31,676	32,043
営業外費用		
支払利息	32,294	22,105
為替差損	10,483	4,884
休止鉱山費用	8,059	10,593
その他	7,986	5,918
営業外費用合計	58,823	43,502
経常利益	505,525	955,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 600	※2 2,999
特別利益合計	600	2,999
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 21
固定資産除却損	※4 12,160	※4 1,635
ゴルフ会員権評価損	—	3,900
特別損失合計	12,160	5,557
税金等調整前当期純利益	493,966	952,904
法人税、住民税及び事業税	190,414	305,265
法人税等調整額	△9,446	2,674
法人税等合計	180,967	307,940
当期純利益	312,998	644,964
親会社株主に帰属する当期純利益	312,998	644,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	312,998	644,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,828	24,919
為替換算調整勘定	△3,803	△6,015
その他の包括利益合計	※ △9,632	※ 18,904
包括利益	303,366	663,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,366	663,868

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,606,284	△147,832	5,041,303	1,126	14,857	15,984	5,057,287
当期変動額									
剰余金の配当			△146,566		△146,566				△146,566
親会社株主に帰属する当期純利益			312,998		312,998				312,998
自己株式の取得				△643	△643				△643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5,828	△3,803	△9,632	△9,632
当期変動額合計	—	—	166,432	△643	165,788	△5,828	△3,803	△9,632	156,156
当期末残高	1,018,126	564,725	3,772,716	△148,476	5,207,092	△4,702	11,054	6,352	5,213,444

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,772,716	△148,476	5,207,092	△4,702	11,054	6,352	5,213,444
当期変動額									
剰余金の配当			△122,124		△122,124				△122,124
親会社株主に帰属する当期純利益			644,964		644,964				644,964
自己株式の取得				△659	△659				△659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						24,919	△6,015	18,904	18,904
当期変動額合計	—	—	522,840	△659	522,180	24,919	△6,015	18,904	541,085
当期末残高	1,018,126	564,725	4,295,556	△149,135	5,729,272	20,217	5,038	25,256	5,754,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,966	952,904
減価償却費	409,712	424,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,365	30,357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,620	9,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,867	1,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004	16,175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,266	△5,533
受取利息及び受取配当金	△5,467	△5,162
支払利息	32,294	22,105
為替差損益 (△は益)	2,488	795
有形固定資産売却損益 (△は益)	△600	△2,978
有形固定資産除却損	12,160	1,635
ゴルフ会員権評価損	—	3,900
売上債権の増減額 (△は増加)	461,438	△372,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	841,969	△302,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,823	349,614
その他	35,323	△24,747
小計	1,967,871	1,099,793
利息及び配当金の受取額	5,561	5,162
利息の支払額	△32,215	△22,562
法人税等の支払額	△363,537	△189,885
法人税等の還付額	—	33,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,679	925,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729,250	△469,410
有形固定資産の売却による収入	918	3,040
有形固定資産の除却による支出	△6,069	△6,914
無形固定資産の取得による支出	△3,947	△4,017
その他	△47	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,396	△477,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△476,000	△672,000
社債の償還による支出	△228,000	△18,000
自己株式の取得による支出	△643	△659
配当金の支払額	△146,566	△122,124
その他	△540	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,749	△613,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,113	△4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,419	△169,647
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,841	2,563,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,563,260	※ 2,393,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日精礦(上海)商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	965,893千円	914,893千円
機械装置及び運搬具	478,561	440,037
工具、器具及び備品	44,097	30,886
土地	666,212	666,212
建設仮勘定	437	8,980
計	2,155,202	2,061,009

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	675,000	510,000
計	840,000	675,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	63,971千円	75,763千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	600千円	2,999千円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	21千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11,794千円	15千円
機械装置及び運搬具	366	1,461
工具、器具及び備品	0	157
計	12,160	1,635

※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
47,029千円	△49,537千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,393千円	35,704千円
税効果調整前	△8,393	35,704
税効果額	2,564	△10,784
その他有価証券評価差額金	△5,828	24,919
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,803	△6,015
その他の包括利益合計	△9,632	18,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	815,030	1,742	—	816,772
合計	815,030	1,742	—	816,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,501	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	61,065	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	816,772	1,705	—	818,477
合計	816,772	1,705	—	818,477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	61,060	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,055	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,563,260千円	2,393,613千円
現金及び現金同等物	2,563,260	2,393,613

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	699	—
減価償却費相当額	699	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動及び金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で4年4ヶ月後であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約及び、一部の借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とした、金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,563,260	2,563,260	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,465,015	1,465,015	—
(3) 投資有価証券	88,031	88,031	—
資産計	4,116,307	4,116,307	—
(1) 支払手形及び買掛金	618,375	618,375	—
(2) 電子記録債務	290,612	290,612	—
(3) 短期借入金	2,082,000	2,082,000	—
(4) 長期借入金	960,000	961,389	1,389
負債計	3,950,987	3,952,377	1,389
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,609)	(8,609)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(8,609)	(8,609)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,393,613	2,393,613	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,836,923	1,836,923	—
(3) 投資有価証券	123,735	123,735	—
資産計	4,354,272	4,354,272	—
(1) 支払手形及び買掛金	924,271	924,271	—
(2) 電子記録債務	335,338	335,338	—
(3) 短期借入金	1,632,000	1,632,000	—
(4) 長期借入金	938,000	937,913	△86
負債計	3,829,609	3,829,522	△86
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,158)	(9,158)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(9,158)	(9,158)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	106,600	106,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,560,240	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,465,015	—	—	—
合計	4,025,255	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,391,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,836,923	—	—	—
合計	4,228,311	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,420,000	—	—	—	—	—
長期借入金	662,000	292,000	280,500	197,500	190,000	—
合計	2,082,000	292,000	280,500	197,500	190,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,320,000	—	—	—	—	—
長期借入金	312,000	300,500	317,500	210,000	110,000	—
合計	1,632,000	300,500	317,500	210,000	110,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,031	94,769	△6,738
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,031	94,769	△6,738
合計		88,031	94,769	△6,738

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,735	94,769	28,966
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	123,735	94,769	28,966
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		123,735	94,769	28,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,923	—	50	50
	買建				
	米ドル	154,483	—	△261	△261
	人民元	10,589	—	6	6
合計		178,996	—	△204	△204

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	292,171	—	△4,047	△4,047
合計		292,171	—	△4,047	△4,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	420,000	337,500	△8,404	△8,404
合計		420,000	337,500	△8,404	△8,404

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	337,500	255,000	△5,110	△5,110
合計		337,500	255,000	△5,110	△5,110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	280,222千円	290,484千円
退職給付費用	52,807	45,179
退職給付の支給額	△33,955	△28,615
制度への拠出額	△8,590	△5,922
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	290,484	301,125

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	197,270千円	196,715千円
年金資産	△219,541	△224,520
	△22,271	△27,805
非積立型制度の退職給付債務	312,755	328,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,484	301,125
退職給付に係る負債	312,755	328,931
退職給付に係る資産	△22,271	△27,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,484	301,125

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度52,807千円 当連結会計年度45,179千円

3. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,978千円、当連結会計年度9,932千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	4,749千円	13,102千円
賞与引当金	31,647	40,918
貸倒引当金	1,351	1,717
繰越欠損金	7,256	—
その他	4,057	6,895
繰延税金資産（流動）計	49,062	62,635
繰延税金負債（流動）との相殺	△901	—
繰延税金資産（流動）純額	48,161	62,635
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△901	—
繰延税金負債（流動）計	△901	—
繰延税金資産（流動）との相殺	901	—
繰延税金負債（流動）純額	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	87,999	91,186
資産除去債務	10,316	10,349
繰越欠損金	30,044	8,663
その他	5,606	4,650
繰延税金資産（固定）小計	133,967	114,850
評価性引当額	△12,726	△13,314
繰延税金資産（固定）計	121,241	101,535
繰延税金負債（固定）との相殺	△34,787	△48,159
繰延税金資産（固定）純額	86,453	53,376
繰延税金負債（固定）		
資産圧縮積立金	△11,439	△10,961
子会社の土地評価差額	△73,969	△73,969
その他	△501	△9,207
繰延税金負債（固定）計	△85,910	△94,139
繰延税金資産（固定）との相殺	34,787	48,159
繰延税金負債（固定）純額	△51,123	△45,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.6%	30.4%
交際費等永久差異	1.5	0.9
住民税均等割	1.1	0.6
評価性引当額	0.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
その他	△0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	32.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	35,220千円	35,571千円
時の経過による調整額	449	459
資産除去債務の履行による減少額	△99	△351
期末残高	35,571	35,680

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都においてオフィスビル（借地権を含む）、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、19,541千円（賃貸費用控除後の金額を売上高に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,161千円（賃貸費用控除後の金額を売上高に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,242	42,321
期中増減額	2,078	△1,722
期末残高	42,321	40,599
期末時価	281,460	288,268

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は建物附属設備の取得であり、減少額は減価償却であります。当連結会計年度の減少額は減価償却であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,240,462	5,537,704	11,778,167	19,541	11,797,708	—	11,797,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40,736	40,736	—	40,736	△40,736	—
計	6,240,462	5,578,441	11,818,904	19,541	11,838,445	△40,736	11,797,708
セグメント利益又は損失 (△)	△68,410	572,565	504,155	19,132	523,287	9,385	532,672
セグメント資産	4,721,378	5,494,430	10,215,809	41,870	10,257,680	—	10,257,680
その他の項目							
減価償却費(注) 4	88,821	319,070	407,891	1,821	409,712	—	409,712
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	137,782	564,833	702,616	4,300	706,916	—	706,916

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,385千円はセグメント間取引の消去9,385千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,734,837	5,753,042	11,487,880	23,161	11,511,041	—	11,511,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	49,291	49,391	—	49,391	△49,391	—
計	5,734,937	5,802,334	11,537,271	23,161	11,560,433	△49,391	11,511,041
セグメント利益	178,968	759,162	938,130	22,755	960,885	6,034	966,920
セグメント資産	4,729,375	5,947,463	10,676,839	40,148	10,716,988	△49	10,716,938
その他の項目							
減価償却費（注） 4	82,904	340,308	423,213	1,722	424,935	—	424,935
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注） 4	142,287	219,602	361,889	—	361,889	—	361,889

- （注） 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額6,034千円はセグメント間取引の消去6,034千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	計
9,054,416	2,679,644	63,648	11,797,708

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
8,151,834	3,314,108	1,375,719	45,098	11,511,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	426.89円	471.26円
1株当たり当期純利益金額	25.63円	52.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	312,998	644,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,998	644,964
期中平均株式数(株)	12,213,313	12,212,110

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,213,444	5,754,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,213,444	5,754,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,212,728	12,211,023

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

1. 併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上等を目的に、同取引所上場の国内会社普通株式について、平成30年10月までに売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、かかる趣旨を尊重し、本年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

これにあわせ、変更後も当社株式の売買単位あたりの価格水準を、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

2. 併合の内容

(1) 併合する株式の種類 普通株式

(2) 併合の比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数について、5株を1株の割合で併合いたします。

(3) 併合後の発行可能株式総数 10,000,000株

(4) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成29年3月31日現在）	13,029,500株
株式併合により減少する株式数	10,423,600株
株式併合後の発行済株式総数	2,605,900株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合から算出した理論値です。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,134.43円	2,356.28円
1株当たり当期純利益金額	128.14円	264.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精鉱(株)	第4回無担保社債	平成年月日 21.5.20	18,000 (18,000)	—	1.28	なし	平成年月日 28.5.20
合計	—	—	18,000 (18,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,320,000	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	662,000	312,000	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	960,000	938,000	0.60	平成30年4月2日～ 平成33年7月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
其他有利子負債 支払手形（1年以内返済）	12,864	15,370	2.25	—
合計	3,054,864	2,585,370	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,500	317,500	210,000	110,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,705,235	5,357,277	8,318,986	11,511,041
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	151,951	338,285	666,225	952,904
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	105,389	232,139	455,015	644,964
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8.63	19.01	37.26	52.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.63	10.38	18.25	15.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,488	1,215,899
受取手形	11,797	8,312
売掛金	987,055	1,283,608
商品及び製品	633,507	566,958
原材料及び貯蔵品	329,721	532,078
前払費用	4,509	5,375
繰延税金資産	26,459	29,477
その他	34,345	※ 52,772
貸倒引当金	△3,828	△4,951
流動資産合計	3,765,058	3,689,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	370,690	347,363
構築物	49,447	45,501
機械及び装置	103,894	93,003
車両運搬具	5,136	2,590
工具、器具及び備品	17,234	15,601
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	7,069	106,677
有形固定資産合計	558,019	615,283
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	10,023	9,059
その他	837	837
無形固定資産合計	41,737	40,772
投資その他の資産		
投資有価証券	192,952	227,750
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	95,256	95,256
長期前払費用	775	1,717
繰延税金資産	86,453	53,376
会員権	14,246	10,346
その他	29,418	34,849
投資その他の資産合計	1,155,802	1,159,995
固定資産合計	1,755,558	1,816,052
繰延資産		
社債発行費	77	—
繰延資産合計	77	—
資産合計	5,520,694	5,505,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 292,271	※ 408,836
短期借入金	1,250,000	800,000
1年内償還予定の社債	18,000	—
未払金	26,981	53,997
未払費用	32,264	36,929
未払法人税等	5,702	40,102
未払消費税等	57,669	—
預り金	3,747	3,820
前受収益	4,814	4,495
賞与引当金	55,239	64,141
役員賞与引当金	—	9,660
その他	261	4,047
流動負債合計	1,746,953	1,426,031
固定負債		
長期借入金	202,500	392,500
退職給付引当金	243,282	241,633
資産除去債務	30,371	30,480
長期預り保証金	18,603	18,603
長期末払金	13,667	13,315
固定負債合計	508,424	696,531
負債合計	2,255,378	2,122,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	26,418	25,325
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,063,986	1,159,154
利益剰余金合計	1,835,307	1,929,381
自己株式	△148,476	△149,135
株主資本合計	3,269,683	3,363,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,367	19,921
評価・換算差額等合計	△4,367	19,921
純資産合計	3,265,316	3,383,019
負債純資産合計	5,520,694	5,505,583

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 6,089,199	※1 5,525,316
売上原価	※1 5,632,033	※1 4,834,818
売上総利益	457,166	690,498
販売費及び一般管理費	※1,※4 496,233	※1,※4 479,158
営業利益又は営業損失(△)	△39,067	211,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 67,714	※1 99,575
その他	※1 13,676	※1 6,927
営業外収益合計	81,390	106,502
営業外費用		
支払利息	14,960	10,025
為替差損	5,636	9,448
その他	9,711	12,149
営業外費用合計	30,308	31,623
経常利益	12,014	286,219
特別利益		
固定資産売却益	※2 369	※1,※2 3,049
特別利益合計	369	3,049
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,150	※3 1,480
ゴルフ会員権評価損	—	3,900
特別損失合計	12,150	5,380
税引前当期純利益	233	283,889
法人税、住民税及び事業税	4,784	48,140
法人税等調整額	△10,045	19,550
法人税等合計	△5,261	67,690
当期純利益	5,495	216,198

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,888	640,390	1,204,587	1,976,378
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,107		1,107	－
実効税率変更に伴う積立金の増 加額				637		△637	－
剰余金の配当						△146,566	△146,566
当期純利益						5,495	5,495
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△469	－	△140,601	△141,070
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,418	640,390	1,063,986	1,835,307

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△147,832	3,411,397	795	3,412,192
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増 加額		—		—
剰余金の配当		△146,566		△146,566
当期純利益		5,495		5,495
自己株式の取得	△643	△643		△643
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△5,162	△5,162
当期変動額合計	△643	△141,713	△5,162	△146,876
当期末残高	△148,476	3,269,683	△4,367	3,265,316

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,418	640,390	1,063,986	1,835,307
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,093		1,093	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—		—	—
剰余金の配当						△122,124	△122,124
当期純利益						216,198	216,198
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,093	—	95,167	94,074
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	25,325	640,390	1,159,154	1,929,381

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△148,476	3,269,683	△4,367	3,265,316
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増 加額		—		—
剰余金の配当		△122,124		△122,124
当期純利益		216,198		216,198
自己株式の取得	△659	△659		△659
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			24,289	24,289
当期変動額合計	△659	93,414	24,289	117,703
当期末残高	△149,135	3,363,098	19,921	3,383,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当事業年度における該当事項はありません。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	－千円	22,276千円
短期金銭債務	4,479	4,693

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,890千円	551千円
仕入高	315,555	435,109
販売費及び一般管理費	1,397	926
営業取引以外の取引による取引高	72,900	100,049

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	－千円	49千円
車両運搬具	369	2,999
計	369	3,049

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
建物	5,089千円	0千円
構築物	6,704	15
機械及び装置	356	1,402
工具、器具及び備品	0	62
計	12,150	1,480

※ 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
運賃・保管料	98,178千円	108,935千円
給料及び手当	193,321	175,292
賞与引当金繰入額	13,966	14,640
役員賞与引当金繰入額	－	9,660
減価償却費	5,950	4,173

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式731,700千円、関係会社出資金95,256千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式731,700千円、関係会社出資金95,256千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	－千円	4,937千円
賞与引当金	16,792	19,498
貸倒引当金	1,163	1,505
繰越欠損金	7,256	－
その他	2,148	3,535
繰延税金資産（流動）計	27,361	29,477
繰延税金負債（流動）との相殺	△901	－
繰延税金資産（流動）純額	26,459	29,477
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△901	－
繰延税金負債（流動）計	△901	－
繰延税金資産（流動）との相殺	901	－
繰延税金負債（流動）純額	－	－
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	66,880	64,648
資産除去債務	8,735	8,768
繰越欠損金	20,791	－
その他	5,460	4,650
繰延税金資産（固定）小計	101,867	78,067
評価性引当額	△3,473	△4,650
繰延税金資産（固定）計	98,394	73,416
繰延税金負債（固定）との相殺	△11,941	△20,040
繰延税金資産（固定）純額	86,453	53,376
繰延税金負債（固定）		
資産圧縮積立金	△11,439	△10,961
その他	△501	△9,078
繰延税金負債（固定）計	△11,941	△20,040
繰延税金資産（固定）との相殺	11,941	20,040
繰延税金負債（固定）純額	－	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
（調整）		
受取配当金等永久差異	△7,394.1	△8.7
住民税均等割	2,044.9	1.7
評価性引当額	－	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2,515.5	－
その他	552.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2,249.1	23.8

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

1. 併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上等を目的に、同取引所上場の国内会社普通株式について、平成30年10月までに売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、かかる趣旨を尊重し、本年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

これにあわせ、変更後も当社株式の売買単位あたりの価格水準を、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うことといたしました。

2. 併合の内容

(1) 併合する株式の種類 普通株式

(2) 併合の比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数について、5株を1株の割合で併合いたします。

(3) 併合後の発行可能株式総数 10,000,000株

(4) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成29年3月31日現在）	13,029,500株
株式併合により減少する株式数	10,423,600株
株式併合後の発行済株式総数	2,605,900株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合から算出した理論値です。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.85円	1,385.23円
1株当たり当期純利益金額	2.25円	88.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	370,690	175	0	23,502	347,363	986,500
	構築物	49,447	1,100	15	5,030	45,501	218,477
	機械及び装置	103,894	27,959	549	38,300	93,003	2,166,072
	車両運搬具	5,136	—	0	2,546	2,590	15,613
	工具、器具及び備品	17,234	6,849	62	8,419	15,601	211,156
	土地	4,545	—	—	—	4,545	—
	建設仮勘定	7,069	135,691	36,083	—	106,677	—
	計	558,019	171,775	36,711	77,799	615,283	3,597,819
無形固定資産	借地権	30,875	—	—	—	30,875	552
	ソフトウェア	10,023	3,720	—	4,684	9,059	21,971
	その他	837	—	—	—	837	18,623
	計	41,737	3,720	—	4,684	40,772	41,148

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,828	4,951	3,828	4,951
賞与引当金	55,239	64,141	55,239	64,141
役員賞与引当金	—	9,660	—	9,660

(注) 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihonseiko.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第122期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第122期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。